

事業概要書

事業名	新型コロナ差別相談支援事業				
開始日	2021年6月1日	終了日	2022年3月31日	日数	300日
団体名 (カウンターパート)	特定非営利活動法人 WorldOpenHeart				
担当者名	阿部恭子	スタッフ人数	5人		

事業費総額 (税込)	1,200,000 円
CF 事業枠	1,000,000 円
その他資金	200,000 円

事業目的	<p>新型コロナウイルス感染者やその家族などへの差別に関するホットラインを運営し、感染者やその家族の精神的負担を軽減し、差別のない社会構築を目指す。</p>
事業全体の概要	<p>●特定非営利活動法人 WorldOpenHeart (WOH) とは</p> <p>自ら選択できない事情によって社会的差別に晒される弱者や少数者への直接的支援と調査研究・社会への問題提起を行うことを目的とする。2008年から、日本で初めて犯罪加害者家族支援を開始し、全国の加害者家族の現状と支援について社会への問題提起を続ける。2020年9月から、民間団体で初めて新型コロナウイルス感染者やその家族への差別に対応する相談支援事業を行う。</p> <p>●取り組むべき課題</p> <p>2021年1月22日、新型コロナウイルス感染により自宅療養中だった東京都内の30代の女性が亡くなり、残されたメモには、周囲に迷惑をかけてしまった後悔などが綴られていたという。女性の娘も感染したことから、女性は娘が学校で居場所がなくなるかもしれないと夫に相談しており、社会から排除される不安が背景にあったようである。</p> <p>WOHでは、差別に悩む感染者や家族からの相談を受けてきたが、感染者が抱える絶望感は想像以上に大きく、「死にたい」と訴える相談者も少なくない。「周りに迷惑をかけて申し訳ない」といった日本の感染者が抱える「加害者意識」の正体を明らかにし、同様の自死を防ぐためにすべきことを考えなければならない。</p> <p>一方、地方で特に人口の少ない地域においては、感染者が特定されると自宅への嫌がらせといった直接的被害が生じており、差別を理由に転居を余儀なくされるケースも報告されている。このように全国各地で散見される新型コロナ差別の実態を明らかにし、法務省人権擁護局を始め、関係各所に対し、日本全国、各地域の事情に応じた対策を早急に求めていく必要がある。</p>

<p>●<u>パートナー協働プログラム対象事業</u></p> <p>コンポーネント①新型コロナウイルス差別相談支援事業</p> <p>新型コロナウイルスの感染者やその家族または所属組織などへの嫌がらせや差別に対する相談支援を行う。「ホットライン」（携帯電話）を開設し、全国からの相談を受け付ける。24 時間対応（番号通知で 48 時間以内に折り返し）。相談者の状況に応じて、弁護士の紹介や、転居の相談・支援、警察署などへの同行にも対応する。広報は、団体ホームページ、SNS、メディアからの取材を通して行う。</p> <p>コンポーネント②日本の新型コロナウイルス差別の実態調査及び結果の公開</p> <p>アウトリーチとして、全国各地の協力団体（更生支援団体や相談支援団体など）、地元メディアと協力し、各地域の差別の実態を調査し、メディアを通じて結果を公表する。</p> <p>●<u>期待される効果</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応によって、差別を受けている感染者や家族の精神的負担を軽減する。 ・全国各地で起きている差別の実態に対する社会の認識が高まり、差別への処方箋としてどのような対応が考えられるか、議論が深まる。 ・調査結果が、国や地方自治体レベルで行われるべき対策を推進するための基礎資料となる。 <p>長期的には、事業期間終了後も、事業内で得られた対応事例・調査結果を基に、より具体的な政策提言につなげるとともに、人権・ハラスメント防止のための研修プログラムを作成し、人権擁護活動として発展させていきたい。</p>	
事業内容(事業種別（コンポーネント）ごと)	裨益者（誰が、何人）
① 新型コロナ差別相談支援事業（通年） 新型コロナウイルス差別ホットラインの設置し、ホットラインに繋がった相談に対して、専門家から助言を受ける機会を作ったり、継続的な支援によって問題解決に取り組む。	全国の新型コロナウイルス感染の影響による差別に悩む人々 200 人
② 日本の新型コロナウイルス差別実態調査（通年） 全国の協力団体やメディアと協力し、各地の差別の状況について実態調査を行う。調査の結果について三カ月に一度、年に 4 回（8 月、11 月、2 月、5 月）メディアを通して全国に公表（講談社『現代ビジネス』等のウェブメディアへの記事投稿、記者クラブでの会見、各社取材を通じた公表等）し、日本で起きているコロナ差別の実態について社会に問題提起を行う。	全国のさまざまな相談支援団体、メディア関係者など 50 人